

上場会社名 **株式会社フレンドリー**
 コード番号 8209

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.friendly-co.com/)

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 常務取締役 吉村 哲行

TEL(072)874-2747

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成17年9月 中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月 中間期	8,321	(3.4)	56	(72.4)	43	(79.0)
16年9月 中間期	8,617	(5.3)	205	(57.4)	206	(58.2)
17年3月 期	16,500		390		401	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月 中間期	482	(-)	32	95	-	
16年9月 中間期	10	(96.0)	0	69	-	
17年3月 期	60		4	13	-	

- (注) 1.持分法投資損益 17年9月 中間期 -百万円 16年9月 中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2.期中平均株式数 17年9月 中間期 14,632,970株 16年9月 中間期 14,636,313株 17年3月期 14,635,522株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月 中間期	0	00		
16年9月 中間期	3	00		
17年3月 期			8	00

(注) 17年9月 中間期配当金の内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月 中間期	12,919	9,649	74.7	659	51
16年9月 中間期	13,291	10,653	80.2	727	89
17年3月 期	13,552	10,674	78.8	729	45

- (注) 1.期末発行済株式数 17年9月 中間期 14,631,999株 16年9月 中間期 14,635,999株 17年3月期 14,633,599株
 2.期末自己株式数 17年9月 中間期 13,585株 16年9月 中間期 9,585株 17年3月期 11,985株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月 中間期	404	967	1	2,695
16年9月 中間期	413	263	290	2,754
17年3月 期	821	474	18	3,259

2.平成18年3月 期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	16,500	0	560	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) (38円 27銭)

* 上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

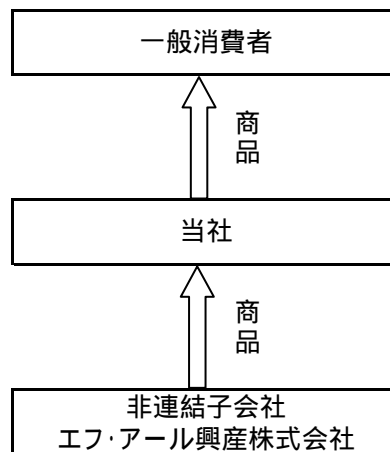
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」「ベーカリーレストラン・ココット」、和食主体の「団樂れすとらん・ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」、「せいる御飯・手作り豆腐・竹屋」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の6業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

また株主、取引先、従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数に占める個人株主数の割合も既に97%に達しており、現在の株価水準からすれば、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後ともその費用と効果、業績、株価水準等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて「次なる新業態の開発」に取組み、業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

(5)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

(6)対処すべき課題

既存事業の再構築

「ファミリーレストラン・フレンドリー」では、看板商品である「ランチバイキング」の大幅なブラッシュアップとともに、業態そのものの見直しも検討しております。

また「団欒れすとらん・ボンズ」では、炉端・寿司・さしみの新しい「ぼんず」へ積極的にリ・モデリングを図ってまいります。

一方、不採算店や低採算店の思い切ったスクラップを実施し、採算性・効率性を高めるとともに、接客レベルの向上、提供時間の短縮、商品力の強化等によりお客様満足度の向上に努めてまいります。

新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。里山をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」、南欧プロバンス風「ベーカリーレストラン・ココット」、かぐや姫の里・小京都 竹原をテーマにした本格的な和食の「せいる御飯・手作り豆腐

竹屋」の3業態を開発し、実験・展開に入っております。

また、「ボンズ」事業を炉端・寿司・さしみの「ぼんず」へリ・モデリングを開始いたしました。

商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引き続き取り組んでまいります。従来の郊外型のみならず、駅前・繁華街立地での出店に注力しております。下半期は都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」5店舗、炉端・寿司・さしみの「ぼんず」2店舗(既存ボンズのリ・モデリング)、せいろ御飯・手作り豆腐 和食「竹〇屋」各1店舗の合計8店舗(内転換1店舗、リ・モデリング2店舗)を予定しております。

人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェック出来る体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレーサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年9月30日現在6名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は3名で、2名が社外監査役であり、取締役会等重要会議に出席するほか、各部門の往査や会計監査人の会計監査結果報告の検証など監査活動に努めております。また、内部監査部門や会計監査人とは連携を密にし、監査の実効性を高めるよう心掛けております。

経営会議等

経営意思決定のための協議機関としての取締役と社長スタッフによる経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。部門報告会は全取締役のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社では従来から経理部門から独立した社長直轄のコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましても、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

当然、監査結果は経営トップに報告されております。また、品質保証センターは、業務監査・リスク管理の一環としてお客様に提供する商品の安全・安心を確保するために、取引先のトレーサビリティを含む工場(取引先・自社)視察と指導、店舗の衛生管理と食材管理に努めております。

コンプライアンス等の整備の状況

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”、“社員行動指針”を全面的に見直すとともに、当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、義務と責任を果たす為、個人情報保護基本規程を定め、体制の整備を図っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は下記の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 岩原 淳一、小川 洋

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 2名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係

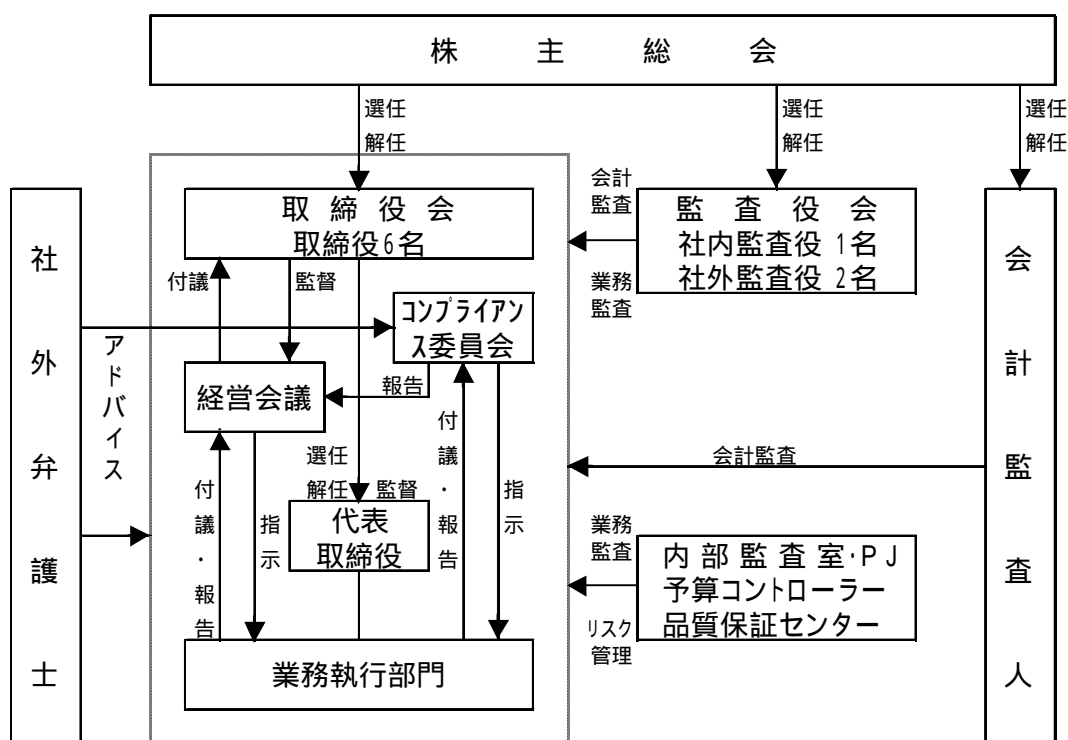
特別の利害関係はございません。

その他

特に、企業内容の透明性につきましては、第1、第3の四半期情報開示におきましても、中間決算レベルでの開示に取り組んでおります。また、株主総会は集中日を避けて開催し、総会後の懇談会は、株主様との積極的な意見交換の場として非常に有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

当社の業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の模式図は次のとおりです。



(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかし、雇用環境に明るさは見られるものの、税金の負担増や年金問題等、先行きに対する不安感から脱しきれず、個人消費の回復は限定的なものでありました。

外食業界におきましても、市場規模の縮小傾向に加え、同業他社との競争・競合の激化により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、既存事業の再構築と新業態の開発・展開に取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」4店舗（内1店舗はボンズより転換）、炉端・寿司・さしみの「ぼんず」2店舗（既存ボンズのり・モデリング）、「和食・竹屋」1店舗（既存ボンズより転換）の7店舗を出店、一方、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗、「団樂れすとらん・ボンズ」2店舗を閉店し、「団樂れすとらん・ボンズ」4店舗を新業態に転換及びり・モデリングいたしました。

この結果、当中間期末の総店舗数は前年同期比2店舗増加し、137店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンダードの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、昨年7～9月に実施した50周年記念セールsの反動が予想以上であったこと、新業態の出店経費、高速出店要員確保のための採用費等の増加により、大幅な減益を余儀なくされました。また、今期から

適用される減損会計を厳格に認識した結果、減損損失を672百万円計上いたしました。減損損失以外の特別損失は店舗の閉店や業態転換等による固定資産除却損として60百万円計上しております。

以上の結果、当中間期における売上高は 8,321百万円(前年同期比 296百万円・3.4%減)、営業利益は 56百万円(前年同期比 148百万円・72.4%減)、経常利益は 43百万円(前年同期比 163百万円・79.0%減)、当期純損失は 482百万円(前年同期は 10百万円の純利益)となりました。

(2)部門別の概況

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。8月から“ステーキフェア”を実施し、好評をいただいております。当部門の店舗数は、前年同期比1店舗減少(前期末比1店舗減少)し、62店舗となりました。この結果、部門売上高は 3,820百万円(前年同期比 423百万円・10.0%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」・「炉端・寿司・さしみの『ぼんず』」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、文字どおり“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。当部門の店舗数は、前年同期比4店舗減少(前年同期比4店舗減少)し、63店舗となりました。この結果、部門売上高は 3,934百万円(前年同期比 243百万円・5.8%減)となりました。

新業態の「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては、「安心・安価・美味」のイタリア料理をお手軽な価格で味わっていただいておりますが、特にセットメニューのブラッシュアップに努めました。当部門の店舗数は5店舗と変わらず、部門売上高は177百万円(前年同期比 19百万円・9.9%減)となりました。

本年3月下旬に、新業態として第1号店を出店しました都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」は、期中に4店舗を出店(内1店舗はボンズから転換)し、5店舗となりました。ノスタルジックな雰囲気がお客様に大変支持されております。部門別売上高は 287百万円となりました。

同じく本年3月に第1号店を出店し実験中の「ベーカリーレストラン・ココット」の部門売上高は58百万円となりました。7月にオープンしました和食「竹 屋」の部門売上高は44百万円でありました。

4.財政状態

(1)当中間期のキャッシュフローの状況 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	413	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	263	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	290	288
現金及び現金同等物の増減額	564	140	424
現金及び現金同等物の期首残高	3,259	2,894	364
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,695	2,754	59
有利子負債中間期末残高	1,785	1,359	425

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 404百万円増加しましたが、投資活動により 967百万円支出し、財務活動により 1百万円減少したことにより前期末比 564百万円減少、2,695百万円となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前中間純利益が 610百万円となりましたが、減損損失672百万円、減価償却費 233百万円、有形固定資産除却損60百万円等により 404百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出512百万円、定期預金の預入による支出500百万円、差入保証金の回収による収入49百万円等により、967百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、社債の発行及び長期借入による収入1,000百万円、社債の償還及び長短借入金の返済による支出928百万円、配当金の支払72百万円等により、1百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標群

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	株主資本 / 総資産	75.5%	79.2%	78.8%	74.7%
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産	52.6%	54.0%	55.0%	59.5%
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	1.8年	1.2年	2.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い	36.6倍	47.1倍	37.0倍	37.2倍

キャッシュフローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数は中間期のため算出しておりませんが、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算すると、2.2年となります。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、まことに遺憾ながら、業績に鑑み見送らせていただくこととなりました。

(4) 通期の見通し

今後につきましても、年金や増税に対する先行き不安から個人消費の環境は厳しいものと思われます。殊に外食に対する消費マインドの低迷は今しばらく続くものと考えられ、当業界の経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような環境下ではありますが、新業態の「都市型居酒屋・土筆んぼう」の業績は好調裡に推移しており、出店も順調で、今年度中の10店舗体制は確実となりました。来年度以降も高速出店を目指します。

また、ボイズ事業のリ・モデリング店として、炉端・寿司・さしみの「ぼんず」も既に2店舗出店しましたが、これも手応えを感じており、逐次転換してまいります。

フレンドリー事業につきましても、下期中には「新フレンドリー」を立ち上げる準備をしております。

新業態 せいる御飯・手作り豆富 和食「竹 屋」も順調で、2号店のオープンを予定しております。

これらの新業態は順調に推移しておりますが、その開発費並びに要員の採用関係費用、広告宣伝費等の初期費用が高いため、通期の業績は、下記の通り予想しております。

下半期の新規出店は「土筆んぼう」5店舗、「ぼんず」2店舗、「竹 屋」1店舗の合計8店舗(内転換1店舗、リ・モデリング2店舗)を予定しております。

なお、減損損失以外に通期で、固定資産除却損等特別損失を160百万円見込んでおります。

通期の業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期	16,500	0	0	560

5.事業等のリスク

(1)法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

(4)店舗が関西圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成17年9月末において関西圏に100%（内 大阪府下63%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 - 1 . 中間貸借対照表

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	3,603,026	27.9	3,102,898	23.3	3,568,685	26.3
現 金 及 び 預 金	3,195,222		2,754,477		3,259,820	
売 掛 金	32,912		39,511		48,433	
商 品	17,454		15,356		20,349	
製 品	18,409		18,487		17,924	
原 材 料	118,845		102,669		93,414	
貯 蔵 品	2,014		920		1,982	
前 払 費 用	120,362		114,065		86,253	
繰 延 税 金 資 産	55,552		16,102		22,613	
未 収 入 金	41,917		40,605		17,918	
そ の 他 金	413		768		48	
貸 倒 引 当 金	80		67		74	
固 定 資 産	9,316,689	72.1	10,188,218	76.7	9,983,941	73.7
有 形 固 定 資 産	5,572,331	43.1	6,228,030	46.9	6,083,346	44.9
建 物	2,355,545		2,775,083		2,713,761	
構 築 物	182,317		238,010		223,598	
機 械 装 置	71,172		79,869		73,449	
車 両 運 搬 具	381		381		381	
器 具 備 品	587,116		664,293		600,029	
土 地	2,374,798		2,470,392		2,470,392	
建 設 仮 勘 定	1,000		-		1,732	
無 形 固 定 資 産	105,617	0.8	119,201	0.9	115,385	0.9
借 地 権	80,249		87,240		85,821	
ソ フ ト ウ エ ア	12,731		17,709		16,156	
電 話 加 入 権	10,629		10,629		10,629	
水 道 施 設 利 用 権	2,006		3,621		2,777	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,638,740	28.2	3,840,986	28.9	3,785,209	27.9
投 資 有 価 証 券	271,240		167,495		194,305	
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		50,000	
長 期 貸 付 金	18,877		20,268		19,581	
長 期 前 払 費 用	78,743		92,321		85,848	
差 入 保 証 金	2,857,157		2,970,283		2,898,903	
店 舗 賃 借 仮 勘 定	45,795		10,273		7,403	
繰 延 税 金 資 産	157,039		47,937		40,512	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-		335,015		335,015	
そ の 他	159,886		147,390		153,638	
資 産 合 計	12,919,716	100.0	13,291,117	100.0	13,552,627	100.0

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1,425,958	11.0	2,211,022	16.6	2,054,101	15.1
買 掛 金	402,523		417,262		408,289	
短 期 借 入 金	-		12,500		5,500	
1年以内償還予定社債	-		700,000		700,000	
1年以内返済予定	320,000		371,960		342,500	
長 期 借 入 金	594,959		567,186		495,847	
未 払 金	46,081		73,556		40,449	
未 払 法 人 税 等	37,602		44,334		38,203	
未 払 消 費 税 等	20,626		19,373		17,833	
預 り 金	4,164		4,849		5,477	
そ の 他	1,843,811	14.3	426,639	3.2	823,998	6.1
固 定 負 債	600,000		-		-	
社 債	865,000		275,000		665,000	
長 期 借 入 金	5,665		5,010		4,944	
長 期 未 払 金	211,666		-		-	
再評価に係る繰延税金負債	10,000		10,000		10,000	
長 期 預 り 金	151,479		136,629		144,054	
役員退職慰労引当金						
負 債 合 計	3,269,769	25.3	2,637,661	19.8	2,878,099	21.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,975,062	30.8	3,975,062	29.9	3,975,062	29.3
資 本 剰 余 金	3,058,146	23.7	3,058,146	23.0	3,058,146	22.6
資 本 準 備 金	3,058,146		3,058,146		3,058,146	
利 益 剰 余 金	3,457,941	26.8	4,054,349	30.5	4,060,738	30.0
利 益 準 備 金	228,350		228,350		228,350	
任 意 積 立 金	2,640,000		2,640,000		2,640,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	589,591		1,185,999		1,192,387	
土 地 再 評 価 差 額 金	954,678	7.4	488,118	3.7	488,118	3.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	120,530	0.9	59,010	0.5	74,908	0.5
自 己 株 式	7,056	0.1	4,994	0.0	6,209	0.0
資 本 合 計	9,649,946	74.7	10,653,455	80.2	10,674,527	78.8
負 債 ・ 資 本 合 計	12,919,716	100.0	13,291,117	100.0	13,552,627	100.0

4 - 2 . 中間損益計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		前 中 間 期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		前 期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,321,497	100.0	8,617,796	100.0	16,500,120	100.0
売 上 原 価	2,568,780	30.9	2,651,811	30.8	5,069,371	30.7
売 上 総 利 益	5,752,716	69.1	5,965,985	69.2	11,430,749	69.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,695,798	68.4	5,760,078	66.8	11,063,858	66.9
営 業 利 益	56,918	0.7	205,906	2.4	390,971	2.4
営 業 外 収 益	39,687	0.5	37,613	0.4	83,111	0.5
受 取 利 息	4,701		4,826		9,759	
受 取 配 当 金	378		347		1,877	
駐 車 場 等 収 入	18,623		17,391		50,004	
広 告 媒 体 等 設 置 収 入	4,944		4,795		13,096	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,040		10,251		8,372	
営 業 外 費 用	53,210	0.7	36,728	0.4	72,965	0.5
支 払 利 息	10,896		11,234		22,188	
社 債 発 行 費 用	11,971		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30,342		25,493		50,777	
経 常 利 益	43,395	0.5	206,791	2.4	401,117	2.4
特 別 利 益	79,084	1.0	-	-	-	-
店 舗 立 退 き 補 償 金	79,084		-		-	
特 別 損 失	733,149	8.8	151,925	1.8	216,149	1.3
減 損 損 失	672,749		-		-	
固 定 資 産 売 却 損	-		3,928		3,928	
固 定 資 産 除 却 損	60,400		104,174		128,861	
店 舗 等 賃 借 契 約 解 約 損	-		43,823		80,633	
そ の 他	-		-		2,726	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	610,668	7.3	54,865	0.6	184,967	1.1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	19,615	0.2	49,387	0.6	139,190	0.8
法 人 税 等 調 整 額	148,168	1.7	4,633	0.1	14,631	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	482,115	5.8	10,111	0.1	60,408	0.4
前 期 繰 越 利 益	1,119,219		1,175,887		1,175,887	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	47,512		-		-	
中 間 配 当 額	-		-		43,907	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	589,591		1,185,999		1,192,387	

4 - 3 . 中間キャッシュ・フロー計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	610,668	54,865	184,967
減 価 償 却 費	233,701	303,939	634,145
減 損 損 失	672,749	-	-
貸倒引当金の増加額（減少額）	6	14	21
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）	7,425	7,425	14,850
受取利息及び受取配当金	4,701	5,174	10,947
その他営業外収入	34,608	32,439	71,473
支 払 利 息	10,896	11,234	22,188
その他営業外支出	30,342	25,493	50,777
その他特別利益	79,084	-	-
有形固定資産除却損	60,400	104,174	128,861
店舗等賃借契約解約損	-	43,823	80,633
固定資産売却損	-	3,928	-
その他特別損失	-	-	6,654
売上債権の減少額（増加額）	16,048	9,868	18,965
たな卸資産の減少額（増加額）	26,624	5,984	3,195
仕入債務の増加額（減少額）	5,766	5,592	3,379
未払消費税等の増加額（減少額）	601	5,601	14,458
その他資産の減少額（増加額）	15,237	8,192	93,095
その他負債の増加額（減少額）	76,011	73,423	53,408
役員賞与の支払額	-	30,000	30,000
小 計	330,289	536,655	1,117,183
利息及び配当金の受取額	485	934	2,354
その他営業外収入	32,924	31,329	70,857
利息の支払額	11,094	11,019	22,747
その他営業外支出	26,267	22,073	45,818
その他特別利益	79,084	-	-
固定資産除却による支出	13,112	17,572	20,195
店舗等賃借契約解約による支出	-	10,326	10,326
法人税等の支払額	12,625	94,438	270,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,936	413,488	821,028
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	500,000	-	-
有形固定資産の取得による支出	429,233	264,107	463,153
有形固定資産の売却による収入	-	1,333	1,333
貸付金の回収による収入	704	669	1,356
差入保証金の差入による支出	82,812	37,363	44,780
差入保証金の回収による収入	49,800	55,952	59,691
その他投資による支出	6,247	20,237	28,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	967,789	263,753	474,443
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	5,500	7,000	14,000
長期借入による収入	400,000	-	600,000
長期借入金の返済による支出	222,500	210,060	449,520
社債の発行による収入	600,000	-	-
社債の償還による支出	700,000	-	-
自己株式の取得による支出	846	302	1,517
配当金の支払額	72,897	72,891	116,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744	290,253	18,239
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額	564,597	140,517	364,825
・現金及び現金同等物の期首残高	3,259,820	2,894,995	2,894,995
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,695,222	2,754,477	3,259,820

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7~34年、機械及び装置 9年、器具及び備品 3~6年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

当中間期

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益が672,749千円減少いたしました。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接扣除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,322 千円	744 千円	470 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	67,355 千円	61,012 千円	58,873 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	8,183,800 千円	7,900,024 千円	8,174,793 千円
4. 自己株式の数	13,585 株	9,585 株	11,985 株
5. 担保に供している資産 店舗土地・建物	1,458,406 千円	1,578,679 千円	1,571,376 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。			

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	380,489 千円	383,525 千円	725,777 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	840 千円	840 千円	1,680 千円
3. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	671,136
神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。事業用資産及び遊休資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	3,195,222 千円	2,754,477 千円	3,259,820 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	500,000 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,695,222 千円	2,754,477 千円	3,259,820 千円

リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	218,989 千円	131,192 千円	247,667 千円
減価償却累計額相当額	64,322 千円	99,337 千円	64,520 千円
期末残高相当額	154,666 千円	31,854 千円	183,146 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	51,785 千円	17,335 千円	54,967 千円
1 年 超	102,880 千円	14,519 千円	128,178 千円
合 計	154,666 千円	31,854 千円	183,146 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 支払リース料	27,090 千円	14,902 千円	61,346 千円
(2) 減価償却費相当額	27,090 千円	14,902 千円	61,346 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当中間期(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	262,240	203,255

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円(千円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	158,495	99,511

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円(千円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	185,305	126,320

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引

当中間期
該当事項はありません

前中間期
同左

前 期
同左

持分法投資損益

当中間期
該当事項はありません

前中間期
同左

前 期
同左

関連当事者との関係

関係会社等

単位：千円（千円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	380,489 840	立替金 未収入金 買掛金	44 1,278 67,355

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当中間期	前中間期	前期
繰延税金資産			
減価償却資産評価損	204,295 千円	- 千円	- 千円
役員退職慰労引当金	61,651 千円	55,608 千円	58,629 千円
長期未払金	2,305 千円	2,039 千円	2,012 千円
未払事業税及び未払事業所税	13,329 千円	15,294 千円	21,644 千円
繰延資産等償却超過額	7,960 千円	6,545 千円	7,035 千円
ギフト券未使用否認	970 千円	1,146 千円	1,355 千円
その他有価証券評価損	- 千円	4,612 千円	4,612 千円
ゴルフ会員権評価損	- 千円	19,633 千円	19,633 千円
貸倒引当金否認	32 千円	27 千円	30 千円
繰延税金資産小計	295,317 千円	104,906 千円	114,955 千円
繰延税金負債			
ギフト券未使用原価認容	299 千円	365 千円	416 千円
その他有価証券評価差額金	82,725 千円	40,501 千円	51,412 千円
繰延税金負債小計	83,024 千円	40,866 千円	51,828 千円
繰延税金資産の純額	212,592 千円	46,039 千円	63,126 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前期
法定実効税率	- %	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	6.98 %	4.76 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.13 %	0.32 %
住民税均等割等	- %	38.07 %	21.62 %
税効果評価性引当	- %	- %	- %
その他	- %	4.05 %	0.58 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	81.57 %	67.34 %

(注)中間純損失を計上しているため当中間期は記載いたしていません。

継続企業の前提

	当中間期	前中間期	前期
該当事項はありません	同左	同左	同左

1株当たり情報

	当中間期	前中間期	前期
1株当たり純資産	659円 51銭	727円 89銭	729円 45銭
1株当たり中間(当期)純利益	32円 95銭	0円 69銭	4円 13銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期	当中間期	前期
中間(当期)純利益	482,115 千円	10,111 千円	60,408 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)	(- 千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	482,115 千円	10,111 千円	60,408 千円
期中平均株式数	14,632,970株	14,636,313株	14,635,522株

5. 部門別売上高

単位；千円（千円未満切捨て）

部門	当 中 間 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	3,820,337	45.9%	4,243,653	49.2%	8,026,812	48.7%
団 樂 ね す と ら ん ず ポ ン	3,934,017	47.3	4,177,761	48.5	8,092,425	49.0
和み料理と味わいの酒 土 筆 ん ぼ つ	287,742	3.5	-	-	13,241	0.1
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	177,021	2.1	196,382	2.3	360,198	2.2
ベーカリーレストラン コ コ ッ ト	58,350	0.7	-	-	7,441	0.0
せいる御飯・手作り豆腐 竹 屋	44,026	0.5	-	-	-	-
合 計	8,321,497	100.0	8,617,796	100.0	16,500,120	100.0